

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月28日

会社名 株式会社ジャストシステム  
 コード番号 4686  
 本社所在地 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 池田 正好  
 決算取締役会開催日 平成13年5月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 徳島県  
 TEL(088)666-1000

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	17,988	(6.2)	1,068	(-)	2,090	(-)
12年3月期	16,941	(2.7)	2,618	(-)	973	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,758 (-)	88 41	-	13.8	5.3	11.6
12年3月期	371 (-)	12 25	-	1.7	2.5	5.7

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 3百万円 12年3月期 21百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 31,198,173株 12年3月期 30,355,462株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	37,510	18,168	48.4	586 81
12年3月期	41,781	21,928	52.5	702 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 30,961,149株 12年3月期 31,211,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	253	1,672	296	4,865
12年3月期	1,955	1,798	2,683	6,554

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	1,750	1,300
通期	21,100	450	250

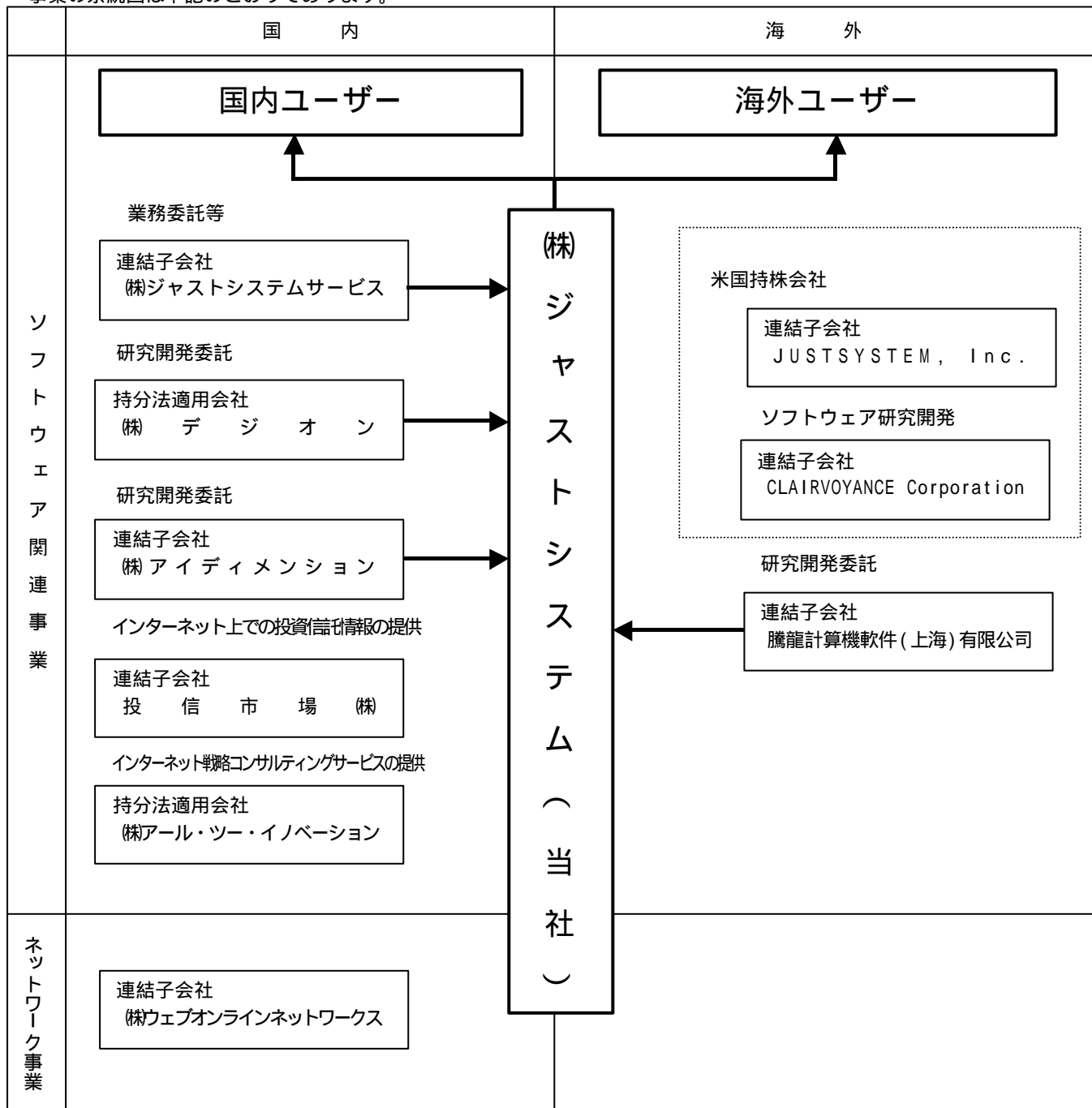
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円07銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は(株)ジャストシステム(当社)、連結子会社8社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当企業集団の事業に係わる位置付けは、当社が主としてソフトウェアの開発と国内販売を行い、子会社である(株)ジャストシステムサービスがその製造及び出荷業務の一部を行っております。海外子会社であるJUSTSYSTEM, Inc.は、米国における持株会社であります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、連結子会社として(株)ジェイバーンがありますが、同社は現在営業を停止しております。  
また、JUSTSYSTEM PITTSBURGHRESEARCH CENTER, Inc. につきましては、当連結会計年度において清算しております。
2. CLAIRVOYANCE Corporation (旧社名 CLARITECH Corporation) は、JUSTSYSTEM, Inc. を通じた間接所有の会社であります。
3. (株)ウェブオンラインネットワークスは、当社のネットワーク事業であるインターネットサービスプロバイダ事業の「JustNet」を平成12年7月に営業譲受しております。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫して「情報」の価値に注目し、人と情報を結ぶ理想のコンピューティング環境を実現するべく、ソフトウェアの開発を続けてきました。

インターネットの登場によって、世界レベルでの情報の流通が現実のものとなり、時間的・空間的制約を超越し、パソコン、そして携帯電話、PDAといったネットワーク端末が、コミュニケーションツールとしてごく一般に使われる時代が到来しつつあります。そのような中でジャストシステムは、コミュニケーションに必須である「言葉」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究をさらに続け、新しい製品やサービス事業で、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことを基本方針としています。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

業績回復後の株主に対する配当につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。

#### (3) 中期的な経営戦略

現在の当社グループの事業展開は2つのセグメントのもと、以下の3つの事業を主力としております。

ソフトウェア関連事業においては、「ConceptBase Search」を中核とした「法人向けビジネスシステム事業」、「一太郎」、「ジャストホーム」を中心とした「ソフトウェア事業」、ネットワーク事業ではJustNetを中核とした「インターネットサービス事業」です。

法人向けビジネスシステム事業は、ナレッジマネジメントをベースに企業の e-Business を支援する「Knowledge based e-Business」ソリューションに重点を移し、テキストマイニング等の付加価値の高い商品の投入と、1社当たり単価の拡大によって、事業の成長のテンポを速めていきます。

ソフトウェア事業では、ホームコンシューマー向けソフトを強化するとともに、パッケージソフトウェア製品からネットワーク型ソフトウェアビジネスへの移行を目指して、当社が強固な顧客基盤を有するパッケージソフトウェア製品にネットワーク型サービスを付加することでパッケージソフトウェア製品の価値を高めるとともに、ネットワーク型ソフトウェアビジネスの顧客基盤を確保することを目指します。また、ATOKについては、「ATOK Anytime Anywhere」戦略を展開し、個人が多数のネットワーク端末を持つ時代の情報の窓+サービスの窓としての布石を強化します。

インターネットサービス事業では、JustNet サービスを中心として、アライアンス戦略の推進で、当社グループの製品サービスの顧客基盤となる会員数の獲得を加速したいと考えています。また当社の有するソフトウェア資産を利用して、当社とは異なる顧客基盤を有するアライアンスパートナーとの提携を通じて、顧客基盤の拡大にも努めたいと考えています。

現在は、ソフトウェア関連事業の中でもパッケージソフトウェア製品への依存度が高い状況ですが、ネットワーク型のソフトウェアビジネス、「ConceptBase Search」を中核とした法人向けビジネスシステム事業、インターネットサービス事業の成長力を高め、これらの事業がシナジーを発揮し、当社グループの成長を加速することを目指します。

また、当社の優位点を卓越したソフトウェア開発力、日本語関連・ConceptBase 関連の要素技術、マスマーケットへのソフトウェア頒布力と定義し、この優位性を生かして、事業間の顧客基盤の相互誘導を徹底するとともに、アライアンスパートナーとの提携を通じて、マーケットの早期の立ち上げを目指し、当社グループがパートナーとともに、成長することを目指します。

一方で、効率的な企業運営に努め、選別投資をすすめることで、業績の向上に努めたいと考えております。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の業績の概況

当期の我が国の経済環境は、昨年末より金融システム不安が再燃し、3月には日経平均株価がバブル崩壊後最安値をつけるなど、景気の不透明感から脱することができない状態が続いています。個人消費についても、将来の不安から消費者の財布は堅く、デフレ傾向から脱却できず、景気回復の足かせとなっています。

パーソナルコンピュータ業界は、上半期については、インターネットのブームに支えられ、個人需要が大きな伸びを示しましたが、下半期以降、景気の低迷から個人向けPCの出荷台数は急速に減速しました。法人需要も中小企業の景況感が悪化し、伸び悩んでいます。ソフトウェア業界についても、パソコンの低価格化が進む中で、単価の下落が目立ち、また個人需要もインターネットを利用するためのパソコン初心者中心で、ソフトウェアの購入に結びつきにくい状況が続いています。

このような経済環境の中、当社は効率的な企業運営と成長分野への選別投資を基本方針としながら、「ConceptBase Search」を中核とした法人向けビジネスシステム事業及び「一太郎」を中心としたソフトウェア事業の主力事業の構造転換と7月に株式会社ウェブオンラインネットワークスに分社化したジャストネット事業とのシナジーの強化に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業につきましては、ホームコンシューマーソフトの強化とブロードバンド時代に備えて、パッケージソフトウェアビジネス依存からネットワーク型のソフトウェアビジネスをにらんだ試みを強化してまいりました。

ホームコンシューマーソフトでは、昨年3月に発売したオールマイティラベル作成ソフト「ラベルマイティ」が年間を通じて好調に推移しました。この製品は、ラベル用紙メーカー26社との協業により、4,000種以上のラベル用紙に対応することで、ラベルソフトの新しい市場を創造しました。2月には、テンプレート・イラストを強化した「ラベルマイティ+ [プラス]」、3月にはオフィスやSOHOあるいは個人商店など仕事場での利用に最適な「ラベルマイティ+ [プラス] ビジネス編」を発売しました。また、7月に発売したデジタルビデオ編集ソフト「MegaVi DigitalVideo」、2月に発売したテレビ録画編集ソフト「MegaVi TV」等のMegaViシリーズ、7月に発売したデジタルオーディオソフト「MP3 BeatJam X-TREME」、3月に発売した「BeatJam XX-TREME」、7月に発売したデジタル写真活用ソフト「美写楽」、3月に発売した多機能携帯電話ツール「Gobile」も店頭で高いシェアを獲得しました。

オールインワン・ホームPCソフト「ジャストホーム」については、表計算ソフトやEメールと連携し、カレンダーなどの新機能を搭載した「ジャストホームi」を9月に発売した他、ジャストホームユーザー向けに使い方を提案するコンテンツの提供や、参加者同士のコミュニケーションを支援する「Living Room in ぼけぼけ島」(<http://www.jshome.com/>)を設けました。さらに、統一されたユーザーインターフェースを持つ快適生活シリーズとして、9月にホーム家計簿「エプロン」、インターネットメールソフト「カラメルパフェ」、3月にはホームページ作成・公開ソフト「ホームページミックス」を発売しました。

日本語変換ソフト「ATOK」については、パソコンユーザー向けのWindows版、Mac版のATOK14を3月に発売した他、Palm端末向けの「ATOK Pocket」、携帯電話向けの「ATOK Pocket」を出荷しました。Palm端末向けの「ATOK Pocket」については、ソニー株式会社の「CLIE」を始めとするPalm端末にバンドルされた他、12月には「ATOK Pocket for Palm OS」として発売しました。携帯電話向け「ATOK Pocket」は、2社に採用され、3月より出荷しております。ATOKについては、今後ともあらゆるネットワーク端末への展開を目指します。昨年より開始した日本語で目的のホームページにアクセスできる「ATOK Direct (エイトック ダイレクト)」、インターネットを通して使い慣れた辞書をどこでも使える「ATOK Sync (エイトック シンク)」等とともに、あらゆるネットワーク端末での日本語入力機能+情報の窓口としての機能を強めてまいります。

ビジネスソフトでは、当社が強力な顧客基盤を有するパッケージソフトにインターネットディスクサービスを付加することでパッケージソフトの価値を高めると同時に将来のネットワーク型ソフトウェアビジネスの顧客基盤を確保することに力点を置きました。2月に出荷した日本語ワードプロセッサ「一太郎11」、統合グラフィックソフト「花子11」では購入者に50MBのインターネットディスクを無料提供しました。インターネットディスクを利用することにより、ユーザーはパソコンのハードディスクとインターネットディスクをシンクロ(同期)させるため、保存しているファイルをいつでもどこでも自由に取り出すことができます。インターネットディスクのユーザー数は3月末で10万人弱に達し、「一太郎11」の売上げも前バージョン比140%に達しています。

また、一昨年発売した「一太郎スマイル」シリーズは、引き続き好調で、今期末で累計約9,000校の小学校に15万ライセンスが導入されています。これは、パソコン導入済みの小学校の約9割に当たります。

また、当社のソフトウェア開発力とネットワーク技術を融合して、ソニー株式会社が発売したパーソナルITテレビ「エアボード」で楽しめる「airboard net (エアボードネット)」を12月より両社で共同運営しております。

ビジネスシステム事業については、昨年来、提携先法人向けソリューションベンダーを「ConceptBase」の販売チャネルとして育成することに重点を置いてまいりました。その結果、年間1億円を超える販売チャネルも出てきた他、今期末で導入社数が900社36万クライアントに達しました。また、現在多くの企業がe-Businessへの転換を迫られていることから、「ConceptBase」によるナレッジマネジメントをベースとして企業のe-Businessを総合的に支援する「Knowledge based e-Business」ソリューションへ重点を移しております。様々なe-Businessツールと連携を図り、ナレッジマイニングシステムとしての「ConceptBase」製品群を強化するため、「CB Clustering」を投入するとともに、新たな戦略的アライアンスパートナー制度である「ビジネスインテリジェンスパートナー」を開始し、これまで蓄積してきたナレッジマネジメントに関するノウハウをユーザー企業やパートナーに提案するコンサルティングを開始しました。

この結果、ソフトウェア関連事業においては、「ConceptBase」と「ラベルマイティ」等のコンシューマーソフトの売上高増加により、売上高は前年比4.3%増の150億29百万円となりました。

しかし、米国の連結孫会社CLAIRVOYANCE Corporationが、北米での独自の事業展開・開発部隊の確立を目指しましたが、NASDAQの株価下落やIT産業の不況の悪影響等により営業赤字となったことを主な要因として8億47百万円の営業損失(前期比13億64百万円減)となりました。なお、同社につきましては、事業計画を見直し、ジャストシステムグループの研究開発機能を強化するため開発活動を日本に集約し、事業の縮小を行いました。

ネットワーク事業では、インターネットサービスプロバイダ事業「JustNet」を100%子会社株式会社ウェブオンラインネットワークスに分社化し、株式会社ソーテックのPC購入ユーザーに対する「SOTEC-JustNetコース」の会員獲得もあり、期末の会員数は32.7万人を超えました。

この結果、ネットワーク事業においては、売上高は前年比17.1%増の29億58百万円、また、会員獲得のペースを上げるため、販促費を増加させたことにより、営業損失は19百万円（前期は3億13百万円の営業利益）となりました。

上記の結果、連結売上高は前期比6.2%増の179億88百万円、連結営業損失は10億68百万円（前期比15億49百万円減）となりました。また、100%子会社JUSTSYSTEM, Inc.（米国）が保有する投資有価証券の評価額が下落したことで、営業外費用でパートナーシップ損失8億91百万円、特別損失で投資有価証券評価損5億65百万円を計上したことにより、連結経常損失は20億90百万円（前期比11億17百万円増）、連結当期純損失は27億58百万円（前期比23億86百万円増）となりました。

なお、単独決算については、売上高はソフトウェア事業・ビジネスシステム事業では、前年を上回りましたが、ジャストネット事業の株式会社ウェブオンラインネットワークスへの分社化の影響があり、前年比7.5%減の156億19百万円となりました。経常利益については、13百万円と4期ぶりに黒字転換（前期経常損失26億6百万円）しました。

当期純損益については、開発中止ソフトウェアの除却損5億44百万円、たな卸資産評価損1億1百万円を特別損失に計上したため、2億54百万円の当期純損失（前期当期純損失17億42百万円）となりました。

## （2）次期の見通し

当期は、単独では、4年ぶりに経常損益が黒字転換しました。来期におきましては、ビジネスシステム事業の飛躍による利益の拡大とネットワーク型のソフトウェアビジネスの基盤確保に全力を挙げ、連結決算での黒字化、配当可能利益の確保を目指したいと考えております。

ソフトウェア事業では、「一太郎11」へインターネットディスクサービスを付加したようにネットワーク型サービスを付加することでパッケージソフトの価値を高めると同時に将来のネットワーク型のソフトウェアサービスの顧客基盤を確保する施策を一層推進するとともに、単独での有料課金サービスを開始します。ATOKについては、情報家電向けの営業活動を強化し、あらゆるネットワーク端末での日本語入力機能+情報の窓口としての機能を強めてまいります。また、「airboard net（エアボードネット）」で始まったインターネットサービス事業者向けのソフトウェア提供事業の確立を目指します。ビジネスシステム事業では、ナレッジマネジメントをベースとして企業のe-Businessを総合的に支援する「Knowledge based e-Business」ソリューションへ重点を移し、一社当たりの販売単価の向上に注力し、成長軌道を決かなものにしていきたいと考えています。

以上の様な諸課題に全社一丸となって取り組み、もって成長過程への回帰に向けて邁進してまいります。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	6,648,752		9,094,448		2,445,695
2.受取手形及び売掛金	6,742,532		4,462,013		2,280,519
3.有価証券	-		127,561		127,561
4.たな卸資産	778,385		846,847		68,461
5.その他	571,630		395,087		176,542
6.貸倒引当金	43,329		30,174		13,155
流動資産合計	14,697,971	39.2	14,895,783	35.7	197,811
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	10,089,862		10,110,026		20,164
(2)工具器具備品	5,254,193		5,468,337		214,143
(3)土地	3,925,299		3,925,299		-
(4)その他	67,043		67,043		-
減価償却累計額	7,103,862		6,373,322		730,539
有形固定資産合計	12,232,537	32.6	13,197,384	31.6	964,847
2.無形固定資産					
(1)営業権	816,378		910,934		94,555
(2)ソフトウェア	1,602,605		1,196,408		406,196
(3)ソフトウェア仮勘定	681,779		793,706		111,926
(4)その他	184,944		261,858		76,913
無形固定資産合計	3,285,708	8.8	3,162,908	7.5	122,799
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,356,089		5,740,165		3,384,076
(2)投資不動産	3,102,902		3,191,580		88,677
(3)前払年金費用	299,691		-		299,691
(4)その他	1,721,599		1,733,222		11,623
(5)貸倒引当金	185,974		139,047		46,927
投資その他の資産合計	7,294,308	19.4	10,525,921	25.2	3,231,612
固定資産合計	22,812,554	60.8	26,886,214	64.3	4,073,660
資産合計	37,510,525	100.0	41,781,998	100.0	4,271,472

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流動負債					
1.買掛金	524,446		470,367		54,079
2.短期借入金	1,780,000		4,148,800		2,368,800
3.未払金	1,966,007		1,450,050		515,957
4.未払法人税等	40,126		19,279		20,846
5.賞与引当金	494,030		413,155		80,875
6.その他	498,063		487,678		10,385
流動負債合計	5,302,674	14.2	6,989,330	16.7	1,686,656
固定負債					
1.長期借入金	9,386,000		7,314,000		2,072,000
2.繰延税金負債	4,099,147		5,098,441		999,294
3.退職給与引当金	-		212,240		212,240
4.退職給付引当金	411,431		-		411,431
5.その他	26,253		17,616		8,637
固定負債合計	13,922,832	37.1	12,642,298	30.3	1,280,533
為替換算調整勘定	-	-	184,029	0.4	184,029
負債合計	19,225,507	51.3	19,815,659	47.4	590,152
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	116,775	0.3	37,818	0.1	78,956
(資 本 の 部)					
資本金	6,490,560	17.3	6,490,560	15.5	-
資本準備金	8,399,510	22.4	7,887,010	18.9	512,500
連結剰余金	3,006,296	8.0	7,550,950	18.1	4,544,654
その他有価証券評価差額金	441,409	1.2	-	-	441,409
為替換算調整勘定	343,103	0.9	-	-	343,103
	18,680,879	49.8	21,928,520	52.5	3,247,641
自己株式	135	0.0	-	-	135
子会社の所有する親会社株式	512,500	1.4	-	-	512,500
資本合計	18,168,243	48.4	21,928,520	52.5	3,760,277
負債、少数株主持分及び資本合計	37,510,525	100.0	41,781,998	100.0	4,271,472

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	17,988,169	100.0	16,941,445	100.0	1,046,723
売上原価	6,174,564	34.3	7,534,821	44.5	1,360,256
売上総利益	11,813,604	65.7	9,406,624	55.5	2,406,980
販売費及び一般管理費	12,881,704	71.6	12,024,686	71.0	857,017
営業損失	1,068,099	5.9	2,618,062	15.5	1,549,962
営業外収益	339,151	1.9	2,296,583	13.6	1,957,432
1.受取利息	31,671		27,901		3,769
2.為替差益	99,445		-		99,445
3.違法コピー和解金	41,578		52,454		10,875
4.受取賃貸料	127,416		103,394		24,022
5.パートナーシップ利益	-		2,070,518		2,070,518
6.その他	39,040		42,315		3,275
営業外費用	1,361,465	7.6	651,582	3.8	709,883
1.支払利息	211,226		219,928		8,701
2.新株発行費	1,748		119,226		117,478
3.賃貸費用	234,069		237,435		3,366
4.為替差損	-		23,717		23,717
5.パートナーシップ損失	891,154		-		891,154
6.その他	23,266		51,274		28,007
経常損失	2,090,413	11.6	973,061	5.7	1,117,352
特別利益	422,963	2.3	137,003	0.8	285,959
1.投資有価証券売却益	-		137,003		137,003
2.退職給付会計基準変更差異調整額	126,946		-		126,946
3.開発費補助金収入	145,531		-		145,531
4.適格退職年金剰余金返還額	64,660		-		64,660
5.その他	85,824		-		85,824
特別損失	1,298,584	7.2	523,364	3.1	775,220
1.固定資産除却損	421		301,433		301,012
2.固定資産売却損	25,020		58,926		33,906
3.投資有価証券評価損	575,471		119,237		456,234
4.関係会社整理損	-		43,766		43,766
5.ソフトウェア仮勘定除却損	511,897		-		511,897
6.たな卸資産評価損	101,830		-		101,830
7.長期前払費用除却損	39,920		-		39,920
8.その他	44,023		-		44,023
税金等調整前当期純損失	2,966,034	16.5	1,359,421	8.0	1,606,613
法人税、住民税及び事業税	78,398	0.4	40,461	0.2	37,937
法人税等調整額	202,836	1.1	1,018,327	6.0	815,491
少数株主損失	83,331	0.5	9,692	0.0	73,638
当期純損失	2,758,265	15.3	371,862	2.2	2,386,402

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	7,550,950		10,986,797	
2. 過年度税効果調整額	-	7,550,950	4,756,815	6,229,982
連結剰余金増加高				
米国会計基準に基づく 連結剰余金増加高	-	-	1,692,831	1,692,831
連結剰余金減少高				
米国会計基準に基づく 連結剰余金減少高	1,786,389	1,786,389	-	-
当期純損失		2,758,265		371,862
連結剰余金期末残高		3,006,296		7,550,950

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
期 別	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	2,966,034	1,359,421
減価償却費	3,078,204	4,666,798
固定資産除売却損	598,572	344,960
パートナーシップ損益	891,154	2,070,518
持分法による投資損益	3,262	21,645
投資有価証券売却益	-	137,003
投資有価証券評価損	575,471	120,935
貸倒引当金増加額(減少額)	74,742	23,024
受取利息及び配当金	34,161	29,193
支払利息	211,226	219,928
売上債権の減少額(増加額)	2,289,950	340,320
たな卸資産の減少額(増加額)	68,461	182,115
仕入債務の増加額(減少額)	53,431	120,727
未払金の増加額(減少額)	491,929	318,298
その他	274,357	108,021
小 計	475,426	2,189,997
利息及び配当金の受取額	33,132	32,846
利息の支払額	207,466	218,278
法人税等の支払額	47,770	49,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,322	1,955,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,707	82,459
無形固定資産の取得による支出	2,421,479	1,450,009
投資有価証券の取得による支出	289,785	156,935
投資有価証券の売却による収入	11,311	160,561
その他	1,118,927	270,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672,732	1,798,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	395,200	4,800
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	3,692,000	442,000
自己株式の取得による支出	135	-
株式の発行による収入	-	3,120,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,935	2,683,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,786	16,504
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,688,559	2,823,545
現金及び現金同等物の期首残高	6,554,448	3,730,903
現金及び現金同等物の期末残高	4,865,888	6,554,448

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

(株)ジャストシステムサービス、(株)ジェイバーン、投信市場(株)、(株)アイディメンション、(株)ウェブオンラインネットワークス、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE Corporation(平成12年7月1日付けで CLARITECH Corporationより社名を変更しております。)、騰龍計算機軟件(上海)有限公司

(株)アイディメンションにつきましては、当連結会計年度において新規設立に伴う出資を行ったため、新たに連結の範囲に含めております。

なお、JUSTSYSTEM PITTSBURGH RESEARCH CENTER, Inc.は、当連結会計年度にて清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 2社

(株)デジオン、(株)アール・ツー・イノベーション

(2)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司の決算日は12月末日、JUSTSYSTEM, Inc.、CLAIRVOYANCE Corporationの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社及び国内連結子会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び国内連結子会社

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 18~65年

工具器具備品 2~20年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお営業権については10年で償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(126,946千円)については、当連結会計年度において一括処理し、特別利益に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期より費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が5,176千円増加し、経常損失は5,295千円増加し、会計基準変更時差異126,946千円を一括で特別利益へ計上したことにより、税金等調整前当期純損失は121,650千円減少しております。なお、適格退職年金については、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として、退職一時金については、前連結会計年度末における退職給与引当金を含め退職給付引当金として表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,554千円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は127,561千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。なお、従来在米子会社が保有する売却可能有価証券については、米国財務会計基準書第115号及び130号を適用していたことに伴い評価差額金について「その他包括利益累積額」として資本の部の連結剰余金に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他有価証券評価差額金」に含めて表示する方法に変更しております。前連結会計年度末の連結剰余金に含まれる「その他包括利益累積額」は、1,786,389千円であります。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響額はありません。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式等

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	132,689千円	53,304千円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	4,709,976千円	4,881,511千円
土地	3,409,893千円	3,409,893千円
投資有価証券	220,800千円	34,200千円
投資不動産	2,761,878千円	2,810,958千円
計	11,102,548千円	11,136,563千円

上記担保資産対応債務

短期借入金	1,588,000千円	3,634,000千円
長期借入金	8,526,000千円	6,564,000千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金670,000千円に対して、当社のプログラム著作物であるATOK12及びATOK13が質権設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	13,166千円
------	----------

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2,004,720千円	2,805,096千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)  
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	6,648,752千円	9,094,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期貯金	1,782,864千円	2,540,000千円
現金及び現金同等物	<u>4,865,888千円</u>	<u>6,554,448千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,415,142	2,526,302	16,941,445	-	16,941,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,760	3,860	52,621	(52,621)	-
計	14,463,903	2,530,163	16,994,066	(52,621)	16,941,445
営業費用	16,676,474	2,216,614	18,893,089	666,418	19,559,507
営業利益又は営業損失( )	2,212,571	313,548	1,899,023	(719,039)	2,618,062
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,465,864	751,028	23,216,892	18,565,105	41,781,998
減価償却費	4,471,808	46,239	4,518,048	148,750	4,666,798
資本的支出	1,550,096	36,107	1,586,203	18,955	1,605,159

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 関連事業	ネットワー ク事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,029,370	2,958,798	17,988,169	-	17,988,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,929	8,094	68,024	(68,024)	-
計	15,089,300	2,966,893	18,056,193	(68,024)	17,988,169
営業費用	15,936,919	2,986,759	18,923,679	132,589	19,056,268
営業損失	847,619	19,866	867,486	(200,613)	1,068,099
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,473,738	1,208,927	25,682,665	11,827,860	37,510,525
減価償却費	2,923,883	45,707	2,969,590	108,614	3,078,204
資本的支出	2,519,187	62,433	2,581,621	14,841	2,596,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質、形態によっており「ソフトウェア関連事業」と「ネットワーク事業」に区分しております。

2. 各区分の主な事業内容

(1)ソフトウェア関連事業 アプリケーションソフトの開発・販売、書籍の製作・販売

(2)ネットワーク事業 ネットワークのプロバイダ事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、719,039千円及び200,613千円であり、その内容は基礎研究費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,565,105千円及び11,827,860千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、基礎研究に係る資産、長期投資資金(長期性預金及び投資有価証券)、その他投資資産(投資不動産、保険積金、役員年金積金及び会員権)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額		1,234,235 千円	585,204 千円
減価償却累計額相当額		342,898 千円	273,831 千円
期末残高相当額		891,336 千円	311,372 千円
未経過リース料期末残高相当額			
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1	年 内	248,615 千円	110,511 千円
1	年 超	642,721 千円	200,860 千円
合	計	891,336 千円	311,372 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	182,513 千円	118,031 千円
減価償却費相当額	182,513 千円	118,031 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1	年 内	23,796 千円	25,200 千円
1	年 超	584 千円	23,019 千円
合	計	24,380 千円	48,220 千円

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヴェス	徳島県徳島市	3,000	不動産賃貸業	なし	1	倉庫の借賃	賃借料の支払	3,279	前払費用 差入保証金	287 2,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

(当連結会計年度)

賞与引当金	106,076千円
たな卸資産	58,650千円
その他	47,224千円
繰延税金資産合計	<u>211,951千円</u>

(流動資産その他に含めて表示)

(固定資産)

繰延税金資産

繰延税金資産合計 16,187千円

(投資その他の資産その他に含めて表示)

(流動負債)

繰延税金負債

繰延税金負債合計 366千円

(流動負債その他に含めて表示)

(固定負債)

繰延税金資産

無形固定資産償却費	551,026千円
繰越欠損金	901,293千円
退職給付引当金	95,835千円
投資有価証券	246,837千円
その他	63,902千円
繰延税金資産小計	<u>1,858,895千円</u>
評価性引当額	<u>999,994千円</u>
繰延税金資産合計	<u>858,901千円</u>

繰延税金負債

プログラム準備金	3,915,708千円
其他有価証券評価差額金	706,483千円
特別償却準備金	210,764千円
前払年金費用	125,091千円
繰延税金負債合計	<u>4,958,048千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>4,099,147千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額	36.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.2%</u>

( 有価証券関係 )

( 前連結会計年度 )

有 価 証 券 の 時 価 等

( 単位 : 千円 )

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	75,305	81,460	6,154
その他	52,255	38,412	13,843
小計	127,561	119,872	7,689
固定資産に属するもの			
株式	108,171	1,091,529	983,358
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	108,171	1,091,529	983,358
合計	235,732	1,211,402	975,669

(注) 1. 時価等 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,298千円
	非上場の転換社債	6,000千円
	その他 (関係会社保有株式及 ひ出資金)	5,511,696千円

その他は、米国連結子会社が保有する有価証券であり、米国会計基準に基づき時価による評価が行なわれているため、開示の対象より除いております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株式	101,215	953,834	852,618
	(2) 債券			
	社債	76,478	83,631	7,152
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	177,794	1,037,566	859,772
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株式	261,095	174,200	86,894
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	150,926	133,688	17,237
	小計	412,021	307,889	104,132
合計		589,816	1,345,456	755,640

(注) 1. 上記の他、米国子会社の有する投資事業組合持分(連結貸借対照表計上額690,094千円)が投資有価証券に含まれております。当該投資事業組合持分については、米国会計基準に基づき時価による評価が行われており、当該評価損益は営業外費用の「パートナーシップ損失」に計上しております。

2. 当連結会計年度において565,526千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	181,849
非上場社債	6,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 社債	6,600	81,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	6,600	81,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用する退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度、国内子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外子会社については、確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(当連結会計年度)

退職給付債務	534,166 千円
年金資産	367,900 千円
未積立退職給付債務	166,266 千円
会計基準変更時差異未処理額	- 千円
未認識数理計算上の差異	54,526 千円
連結貸借対照表計上額純額	111,739 千円
前払年金費用	299,691 千円
退職給付引当金	411,431 千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	82,205 千円
利息費用	13,692 千円
期待運用収益	11,732 千円
会計基準変更時差異処理額	126,946 千円
数理計算上の差異の費用処理額	- 千円
退職給付費用計	42,780 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	-
会計基準変更時差異の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年
(翌期より費用処理)	

## 4. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
ソフトウェア関連事業	14,199,290 千円	11,673,348 千円
ネットワーク事業	- 千円	- 千円
合計	14,199,290 千円	11,673,348 千円

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

3. 販売実績

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
ソフトウェア関連事業	15,029,370 千円	14,415,142 千円
ネットワーク事業	2,958,798 千円	2,526,302 千円
合計	17,988,169 千円	16,941,445 千円

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。